

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月12日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社Olympicグループ
【英訳名】	Olympic Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っており ます。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町4丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長管理本部長 木住野 福寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 3月1日 至平成27年 11月30日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (百万円)	72,916	74,963	98,062
経常利益 (百万円)	195	251	224
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	138	39	340
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19	229	163
純資産額 (百万円)	25,312	25,054	25,169
総資産額 (百万円)	71,997	70,807	70,482
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	6.02	1.72	14.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	35.4	35.7

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.69	0.15

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第43期第3四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第44期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び金融政策を背景に、輸出産業を中心に企業業績の改善や雇用情勢の好転もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、海外経済の下振れリスクや、円安による輸入資材等の価格の高止まりとそれに伴う物価の上昇懸念など、景気の先行きは不透明なままであり、消費者の節約志向は依然として根強く、小売業におきましては、デフレ状況から脱却できないまま厳しい状況が続いております。

こうした環境のなか、当社グループでは経済情勢を見極め、財務基盤の改善を図りながら収益構造の改善に努めており、㈱Olympicからサイクル、ペット、DIY・ガーデニング、靴の専門店事業を独立させ設立された4つの新会社が3月より営業を開始いたしました。

これにより、当社グループは、「フード」「ディスカウント」「専門店」の3つの業態を柱として、様々な店舗スタイルで臨機応変に事業展開を行うことで競争力を強化するとともに、一部店舗におきましては、外部テナントを導入することにより経営資源の効率化も図りながら、地域特性やお客様のニーズに合わせた既存店の改装も実施してまいりました。

㈱アバンセによる「スーパーマーケット カズン」を含むフード部門では、生鮮三品を中心に「より良い品をより安く」ご提供することで、お客様にご満足していただくことに努めるとともに、ワインの専門店「Olympic CELLAR」や自家焙煎コーヒーの「GRAIN COFFEE ROASTER」の拡充、和菓子の製造販売、さらには東戸塚店に続く平塚店でのファーストフードの拡大など、Olympicの特徴づくりにも注力してまいりました。

ディスカウント部門では、消耗品を中心に「同じものならどこよりも安く」お客様にご提供するというディスカウントのあり方を明確にし、徹底してまいりました。

専門店事業では分社化されたことに伴って、より独立性を高める体制のもと、それぞれの独自性をスピーディーに打ち出す経営展開を図っていくことでグループの成長エンジンとしての役割を担ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高に営業収入を合算した営業収益はフード部門の牽引により797億3百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。利益面におきましては、競合店の価格訴求に対抗するための売価政策を継続したことや、原材料、資材等の高騰による仕入価格の上昇もあり、売上総利益率は0.6ポイント低下いたしました。物流改革による収入増もあり、営業総利益は273億94百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

経費につきましては、前年度の出店や店舗の改装及び増床等による不動産費の増加はありましたものの、販売促進費をはじめその他固定費の削減にも継続して取り組んだ結果、営業利益は4億21百万円（前年同四半期比54.6%増）、経常利益は2億51百万円（前年同四半期比28.5%増）となりました。また、投資有価証券評価損や減損損失を計上した結果、39百万円の四半期純利益（前年同四半期は1億38百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,354,223	23,354,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	23,354	-	9,946	-	9,829

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,300	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 22,964,300	229,643	-
単元未満株式(注2)	普通株式 7,623	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	229,643	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の中には、自己株式等が65株含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株Olympicグループ	東京都立川市曙町 1 - 25 - 12	382,300	-	382,300	1.63
計	-	382,300	-	382,300	1.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,600	4,230
受取手形及び売掛金	581	718
商品	12,151	13,293
その他	2,850	2,814
貸倒引当金	32	75
流動資産合計	19,152	20,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,327	12,590
土地	13,540	13,541
その他(純額)	2,083	1,911
有形固定資産合計	28,952	28,043
無形固定資産		
投資その他の資産	1,635	1,535
敷金及び保証金	16,020	15,302
その他	4,682	4,856
投資その他の資産合計	20,702	20,159
固定資産合計	51,290	49,738
繰延資産	40	86
資産合計	70,482	70,807
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,593	11,591
短期借入金	17,667	16,274
未払法人税等	87	65
賞与引当金	236	439
その他	4,211	3,643
流動負債合計	31,797	32,013
固定負債		
社債	1,928	3,796
長期借入金	9,122	7,562
資産除去債務	355	360
その他	2,109	2,020
固定負債合計	13,515	13,739
負債合計	45,312	45,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	5,264	4,959
自己株式	292	292
株主資本合計	24,748	24,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	610
その他の包括利益累計額合計	421	610
純資産合計	25,169	25,054
負債純資産合計	70,482	70,807

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	72,916	74,963
売上原価	50,457	52,308
売上総利益	22,459	22,655
営業収入	4,368	4,739
営業総利益	26,828	27,394
販売費及び一般管理費	26,555	26,972
営業利益	272	421
営業外収益		
受取利息	41	37
受取配当金	13	16
債務受入益	43	45
補助金収入	123	-
その他	28	29
営業外収益合計	249	129
営業外費用		
支払利息	296	282
その他	29	17
営業外費用合計	326	299
経常利益	195	251
特別損失		
固定資産除却損	121	6
投資有価証券評価損	-	30
減損損失	-	106
特別損失合計	121	142
税金等調整前四半期純利益	74	108
法人税、住民税及び事業税	80	106
法人税等調整額	132	37
法人税等合計	213	69
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	138	39
四半期純利益又は四半期純損失()	138	39

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	138	39
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	189
その他の包括利益合計	118	189
四半期包括利益	19	229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19	229

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
減価償却費	1,502百万円	1,569百万円
のれんの償却額	23	23

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

平成26年4月24日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・344百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・15円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成26年2月28日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成26年5月30日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

平成27年4月23日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・344百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・15円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成27年2月28日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成27年5月29日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円2銭	1円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	138	39
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	138	39
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,972	22,971

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月12日

株式会社Olympicグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 愛 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 将 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicグループの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Olympicグループ及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。